

平成28年 7月 5日

平成27年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

平成27年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成27年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況	11 頁
5. 貸借対照表	22 頁
6. 損益計算書	23 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	33 頁
8. 基金等変動計算書	34 頁
9. 剰余金処分にに関する決議書	36 頁
10. 債務者区分による債権の状況	37 頁
11. リスク管理債権の状況	38 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	39 頁
13. 平成27年度特別勘定の状況	40 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	47 頁

・補足資料

<別冊>



平成27年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,066	100.7	236,846	97.8	3,109	101.4	234,174	98.9
個人年金保険	739	97.5	28,718	97.4	715	96.8	27,833	96.9
個人保険＋個人年金保険	3,805	100.1	265,564	97.8	3,825	100.5	262,008	98.7
団体保険	—	—	166,780	100.8	—	—	169,723	101.8
団体年金保険	—	—	21,232	104.6	—	—	21,189	99.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成26年度	新契約＋転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	355	98.1	15,649	98.0	14,513	91.3	1,136	1,590.2
個人年金保険	21	125.8	724	128.3	744	127.6	△ 19	—
個人保険＋個人年金保険	377	99.4	16,374	99.0	15,257	92.6	1,116	2,110.4
団体保険	—	—	132	24.0	132	24.0	—	—
団体年金保険	—	—	0	145.2	0	145.2	—	—

平成27年度	新契約＋転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	358	101.0	16,316	104.3	14,915	102.8	1,400	123.2
個人年金保険	28	128.1	1,009	139.2	1,029	138.2	△ 20	—
個人保険＋個人年金保険	386	102.6	17,325	105.8	15,945	104.5	1,379	123.6
団体保険	—	—	452	340.7	452	340.7	—	—
団体年金保険	—	—	30	13,528.6	30	13,528.6	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高（個人保険＋個人年金保険）

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	14,399	93.4	13,417	93.2
解約・失効率	5.30	△ 0.22	5.05	△ 0.25

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,736	99.5	2,748	100.4
個 人 年 金 保 険	1,327	100.0	1,322	99.7
合 計	4,064	99.7	4,071	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,066	100.5	1,075	100.8

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	192	96.9	200	104.2
個 人 年 金 保 険	31	128.1	34	107.2
合 計	224	100.4	234	104.6
うち医療保障・生前給付保障等	70	93.2	70	100.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,431	107.5	6,180	96.1
資 産 運 用 収 益	2,137	110.7	1,866	87.3
保 険 金 等 支 払 金	4,903	97.3	5,905	120.4
資 産 運 用 費 用	357	71.4	478	134.1
経 常 利 益	968	134.7	603	62.3

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	930	118.7	655	70.4
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	366	116.2	352	96.0
純 剰 余 金	325	165.3	65	20.0
次 期 繰 越 剰 余 金	237	87.8	237	100.0

(注) 当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成26年度は3百万円、平成27年度は11百万円含んでいます。

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	66,119	106.4	64,898	98.2

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,161	160,713	—	682	17,430	169,698	19,591	331,095
	災 害 死 亡	1,019	22,054	197	543	2,400	5,524	3,616	28,122
	その他の条件付 死	—	—	—	—	1	5	1	5
生 存 保 障	948	58,453	715	27,140	6	24	1,670	85,617	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,438	84	—	—	985	3	2,424	87
	疾 病 入 院	1,437	84	—	—	—	—	1,437	84
	その他の条件付 入	1,961	94	—	—	1	0	1,963	94
障 害 保 障	1,322	—	3	—	1,177	—	2,503	—	
手 術 保 障	3,343	—	—	—	—	—	3,343	—	
就 業 不 能 保 障	260	15,007	0	10	—	—	260	15,017	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	9,642	21,189	16	352	9,658	21,541

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	287	98

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	5	82

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 平成27年度決算に基づく社員配当金例示

平成27年度決算は、市場環境の先行きを的確に捉えた外国債券の積増し策の奏功もあり900億円を上回る基礎利益が確保されました。その一方で、円高の進行等によりキャピタル損益が減少し、経常利益は前年度を下回りました。健全性の指標については、ソルベンシー・マージン比率が1,300%を上回り、またオンバランスの自己資本も約880億円増加し6,700億円超を確保するなど、リスク対応力はさらに強化されました。

以上をふまえて、平成27年度決算に基づく社員配当金は、個人保険について剰余への貢献が大きい医療保障契約に対して増配を行い、団体年金保険について有価証券の含み益の減少をふまえ、一部商品を除いて減配を行います。

【5年ごと配当契約】

平成28年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成27年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

40歳加入、10年更新型、男性、口座振替月払

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		平成26年度決算の 配当率に基づく割り振り額	平成27年度決算の 配当率に基づく割り振り額
平成27年度 (1年)	149,928円 (12,494円)	3,210円	3,810円
うち医療保険	30,744円 (2,562円)	810円	1,410円

注1) 上記は入院給付金の支払いがない契約の例示です。

注2) 各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。平成27年度に加入した契約については、平成28年度に1年目の割り振りを行います。

■ 例2 医療パック介護保障定期保険

40歳加入、10年満期、女性、口座振替月払、介護保険金 500万円

入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成26年度決算の 配当率に基づく配当金	平成27年度決算の 配当率に基づく配当金
平成23年度 (5年)	48,840円 (4,070円)	3,662円	4,268円
うち医療保険	28,440円 (2,370円)	2,011円	2,617円

注) 上記は入院給付金の支払いがない契約の例示です。

経過年数とは平成28年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成28年度は、平成23年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに各年度の①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算し結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。なお、平成25年4月より発売の特約組立型総合保険につきましては、平成28年度は5年ごと配当の支払時期に該当しません。

① 利差配当 ----- 据え置き
責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成26年度決算 配当率	平成27年度決算 配当率	増減幅
1.15%（H25.4～）	0.50%（1.65%）	0.50%（1.65%）	—
1.65%（H26.4～）	0.00%（1.65%）	0.00%（1.65%）	—
1.65%（H21.4～H25.3）	0.25%（1.90%）	0.25%（1.90%）	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き
危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分（疾病入院および災害入院） ----- 引き上げ
入院日額に入院給付金の支払の有無および被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金額に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

費差配当率は前年同様ゼロとします。

【5年ごと利差配当契約】

平成28年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成27年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例3 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成26年度決算の 配当率に基づく配当金	平成27年度決算の 配当率に基づく配当金
平成18年度 (10年)	178,704円 (14,892円)	59,731円	61,622円
うち医療保険	35,208円 (2,934円)	4,577円	6,468円

注) 上記は過去5年間に入院給付金の支払いがない契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(13,824円)が含まれます。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

■ 例4 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円
 入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成26年度決算の 配当率に基づく配当金	平成27年度決算の 配当率に基づく配当金
平成23年度 (5年)	172,824円 (14,402円)	25,083円	25,809円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	2,431円	3,157円

注) 上記は入院給付金の支払いがない契約の例示です。

経過年数とは平成28年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成28年度は、平成8年度、平成13年度、平成18年度及び平成23年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに（1）及び（2）を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

- （1）普通配当（利差配当）** ----- 据え置き
各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成26年度決算 配当率	平成27年度決算 配当率	増減幅
1.15%（H25.4～）	0.50%（1.65%）	0.50%（1.65%）	—
1.65%（H13.4～H25.3）	0.25%（1.90%）	0.25%（1.90%）	—
2.15%（H11.4～H13.3）	△0.45%（1.70%）	△0.45%（1.70%）	—
2.90%（H8.10～H11.3）	△1.20%（1.70%）	△1.20%（1.70%）	—

（2）特別配当

- ① **5年ごと健康特別配当** ----- 据え置き
平成28年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金額に、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

- ② **5年ごと医療特別配当** ----- 引き上げ
平成28年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保障契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

- ③ **毎年の健康特別配当** ----- 据え置き
契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、保険金額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

- ④ **5年ごと高額加算特別配当** ----- 据え置き
平成28年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金額に、契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

- （3）満期契約に対する長期継続特別配当** ----- 据え置き
主契約の予定利率が3%未満の契約（平成8年度以降に締結した契約）のうち、平成28年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率^(※)を乗じた額。前頁の例3の配当金には、本特別配当が含まれます。

(※) 配当率は10%（経過10年（平成18年度契約））～85%（経過20年（平成8年度契約））

【毎年配当契約】

平成28年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成27年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 医療パック定期付終身保険

30歳加入、60歳払込満了、20年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成26年度決算の 配当率に基づく配当金	平成27年度決算の 配当率に基づく配当金
平成8年度 (20年)	178,512円 (14,876円)	105,743円	107,634円
うち医療保険	35,208円 (2,934円)	3,884円	5,775円

注) 上記は過去5年間に入院給付金の支払いがない契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(87,679円)が含まれます。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

平成28年度に満期を迎える契約の平成27年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例6 医療パック生存給付金付定期保険

20歳加入、15年満期、女性、口座振替月払
 死亡保険金 1,000万円（主契約300万円、定期保険特約700万円）
 入院日額6,000円の15年更新型5年ごと利差配当付医療保険をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成26年度決算の 配当率に基づく配当金	平成27年度決算の 配当率に基づく配当金
平成13年度 (15年)	124,440円 (10,370円)	13,319円	14,600円
うち医療保険	21,888円 (1,824円)	2,606円	3,887円

注) 上記は過去5年間に入院給付金の支払いがない契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(5,703円)が含まれます。

配当金のほかに、生存給付金として30万円が支払われます。保険期間中に入院見舞金の支払いがない契約については、無事故給付金として18,000円が支払われます。

経過年数とは平成28年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		増減幅
	平成26年度決算 配当率	平成27年度決算 配当率	
1.00% (H25.4～)	0.65% (1.65%)	0.65% (1.65%)	—
1.50% (H13.4～H25.3)	0.40% (1.90%)	0.40% (1.90%)	—
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.30% (1.70%)	△0.30% (1.70%)	—
2.75% (H 8.4～H11.3)	△1.05% (1.70%)	△1.05% (1.70%)	—
3.75% (H 6.4～H 8.3)	△2.25% (1.50%)	△2.25% (1.50%)	—
4.00% (～S51.2)	△2.50% (1.50%)	△2.50% (1.50%)	—
4.75% (H 5.4～H 6.3)	△3.35% (1.40%)	△3.35% (1.40%)	—
5.00% (S51.3～S60.3)	△3.60% (1.40%)	△3.60% (1.40%)	
5.50% (S51.3～H 5.3)	△4.10% (1.40%)	△4.10% (1.40%)	
6.00% (S56.4～H 2.3)	△4.60% (1.40%)	△4.60% (1.40%)	

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

危険保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分（疾病入院および災害入院） ----- 据え置き

入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金額に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対10万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超3,000万円以下の部分	5	30
3,000万円超5,000万円以下の部分	15	45
5,000万円超の部分	30	60

上記に加え、平成28年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き

【5年ごと利差配当契約】(3) 満期契約に対する長期継続特別配当と同じ内容であり、前頁の例5及び例6の配当金には本特別配当が含まれます。

【団体年金保険】

確定給付企業年金保険等は据え置きとし、その他の保険は利差配当率を0.10%引き下げとします。

保険種類	予定利率	利差配当率（配当基準利回り）		
		平成26年度 決算 配当率	平成27年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.80% (2.10%)	0.80% (2.10%)	—
新企業年金保険（H14）				
厚生年金基金保険（H14）				
新企業年金保険	1.00%	0.40% (1.40%)	0.30% (1.30%)	△0.10%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険	1.30%	0.40% (1.70%)	0.30% (1.60%)	△0.10%
拠出型企業年金保険（H14）				

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

【団体保険等】

団体保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については据え置きとします。

4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 27 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 27 年度の日本経済は、足踏み状態が続きました。個人消費は、雇用・所得環境が改善したものの、食料品などの価格上昇を受けて家計の節約志向が続いたことなどにより弱い動きとなりました。また、設備投資は、高水準の企業収益を背景に緩やかな増加基調となったものの、国内外経済の先行き不透明感から力強さを欠きました。輸出については、中国をはじめとした新興国などの需要の弱さを反映して概ね横ばい推移となりました。

金融資本市場は、当初、概ね安定していたものの、8 月中旬以降、中国経済の減速懸念の強まりに加え、原油安や米国経済の先行き不透明感を背景に極めて不安定な状態となり、円高・株安傾向となりました。国内においては、日本銀行が、大規模な国債買入れなどの量的・質的金融緩和に加え、1 月下旬にマイナス金利政策を導入しました。海外においては、欧州では、ECB が一段の金融緩和を進め、3 月には政策金利の引下げに加えて、国債などの買入れ額を上積みしました。一方、米国では、FRB が 12 月に 9 年半ぶりの利上げに踏み切り、政策金利の誘導目標を 0.25% 引き上げ、0.25%~0.50% としました。

・債券市場では、指標となる 10 年国債利回りは、欧米金利の上昇につられて 6 月に 0.5% 台まで上昇する局面もありましたが、日本銀行の大規模な国債買入れによって需給が引き締まるなか、その後は、世界経済の先行き不透明感を背景に低下傾向となりました。1 月下旬のマイナス金利政策導入の決定後は金利低下に拍車がかかり、マイナス 0.05% で期末を迎えました。

・株式市場では、株価は、企業業績の改善期待や円安の進行などを背景に上昇し、6 月下旬には日経平均株価で 20,868 円と約 18 年ぶりの高値をつけたものの、8 月中旬に急落しました。11 月にかけて一旦持ち直しましたが、その後、原油安や円高進行により一時 1 万 5 千円台を割り込むなど軟調な展開となり、前年度末を約 2 千 4 百円下回る 16,758 円で期末を迎えました。

・為替市場では、円／ドルは、当初、米国の利上げ開始が意識されたことで円安が進行したものの、8 月中旬以降は円高傾向となりました。マイナス金利政策導入などにより円安に振れる局面もありましたが、米国経済の先行き不透明

明感などから、前年度末比約 7 円の円高となる 112 円台で期末を迎えました。また、円／ユーロは、4 月中旬以降、ギリシャ債務問題への懸念が一旦後退したことなどで円安が進行し、6 月上旬には一時 140 円台となりました。その後は、ユーロ圏の一段の金融緩和もあって円高・ユーロ安傾向となり、前年度末比約 3 円の円高水準となる 127 円台で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、当初、長期金利は上昇したものの、その後は、世界経済の先行き不透明感などを背景に低下傾向となりました。当初 10 年国債利回りで 1.8% 台であった米国の長期金利は、年内の利上げが意識されたことなどから 6 月には 2% 台半ばまで上昇する局面もありましたが、12 月に利上げに踏み切った後は追加利上げのペース鈍化が意識されたことなどから低下し、1.7% 台で期末を迎えました。また、当初 0.1% 台であった欧州の長期金利の指標となるドイツの 10 年国債利回りは、1% 程度まで上昇する局面もありましたが、ユーロ圏の一段の金融緩和などもあって低下傾向となり、期末には 0.1% 台となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。最近では、日本銀行がマイナス金利政策を導入したことなどにより国内金利が極めて低水準で推移していることを受けて、国内公社債の代替として為替ヘッジを付した外国公社債のウエイトを高めています。また、PRI（国連責任投資原則）の趣旨に賛同し、平成 28 年 3 月に署名機関となりました。今後、同じく署名を行った富国生命投資顧問と一層連携を強化し、ESG 投資を拡充していく方針です。

③運用実績の概況

平成 27 年度末の一般勘定資産は、1,195 億円減少の 6 兆 4,107 億円（前年対比 1.8%減）となりました。

国内公社債につきましては、国内金利が極めて低位で推移したことで投資を控えたことから、1,969 億円減少の 2 兆 6,591 億円（前年対比 6.9%減）となりました。外国証券につきましては、国内公社債の代替として米ドル建債券を中心に為替リスクをヘッジした上で積み増したことなどにより 1,162 億円増加の 1 兆 7,000 億円（前年対比 7.3%増）となりました。株式につきましては、計画に沿って残高を積み増したものの、株価下落による評価差額の減少により、706 億円減少の 5,703 億円（前年対比 11.0%減）となりました。一般貸付につきましては、超低金利により採算面で厳しい状況が続いており、683 億円減少の 6,322 億円（前年対比 9.8%減）となりました。不動産につきましては、売却や減価償却などにより、109 億円減少の 2,128 億円（前年対比 4.9%減）となりました。

資産運用関係収益は、152 億円減少の 1,866 億円（前年対比 7.6%減）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、残高増による外国公社債利息の増加や内外株式等の配当金の増加などにより、売買目的有価証券分を含む合計額で 5 億円増加の 1,463 億円（前年対比 0.4%増）となりました。有価証券売却益は、国内公社債を中心に高値圏を捉えて計画的に利益確定を進めたため、123 億円増加の 375 億円（前年対比 48.9%増）と前年度に引き続き高水準となりました。

資産運用関係費用は、98 億円増加の 455 億円（前年対比 27.5%増）となりました。このうち、有価証券売却損は、内外株式などで増加したことにより、47 億円増加の 58 億円（前年対比 441.1%増）となりました。売買目的有価証券運用損益は、円高により外国公社債の評価益が減少したことなどで、前年度 352 億円の運用益から 124 億円の運用損に転じましたが、金融派生商品費用は、為替リスクのヘッジに係る損失を中心に 151 億円減少の 35 億円（前年対比 81.0%減）となりました。

この結果、資産運用関係収支は、250 億円減少の 1,411 億円（前年対比 15.1%減）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	282,969	4.3	312,405	4.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	870	0.0	813	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	34,319	0.5	87,793	1.4
有 価 証 券	5,163,610	79.1	5,017,719	78.3
公 社 債	2,856,151	43.7	2,659,186	41.5
株 式	641,066	9.8	570,386	8.9
外 国 証 券	1,583,778	24.3	1,700,012	26.5
公 社 債	1,287,302	19.7	1,505,637	23.5
株 式 等	296,475	4.5	194,374	3.0
そ の 他 の 証 券	82,614	1.3	88,134	1.4
貸 付 金	763,900	11.7	693,680	10.8
保 険 約 款 貸 付	63,311	1.0	61,437	1.0
一 般 貸 付	700,588	10.7	632,242	9.9
不 動 産	223,794	3.4	212,879	3.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	62,750	1.0	87,309	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,948	△ 0.0	△ 1,850	△ 0.0
合 計	6,530,267	100.0	6,410,750	100.0
うち外貨建資産	1,572,701	24.1	1,875,134	29.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	99,636	29,435
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 140	△ 57
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2,338	53,473
有 価 証 券	365,107	△ 145,891
公 社 債	△ 20,025	△ 196,964
株 式	158,757	△ 70,680
外 国 証 券	218,382	116,233
公 社 債	177,391	218,334
株 式 等	40,990	△ 102,100
そ の 他 の 証 券	7,993	5,520
貸 付 金	△ 71,960	△ 70,219
保 険 約 款 貸 付	△ 1,895	△ 1,873
一 般 貸 付	△ 70,065	△ 68,345
不 動 産	△ 4,389	△ 10,914
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	5,847	24,559
貸 倒 引 当 金	333	97
合 計	396,771	△ 119,516
うち外貨建資産	270,628	302,432

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	136,700	137,324
預貯金利息	14	27
有価証券利息・配当金	107,138	110,276
貸付金利息	15,464	13,343
不動産賃貸料	13,832	13,444
その他利息配当金	251	231
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,349	11,332
売買目的有価証券運用益	35,232	—
有価証券売却益	25,221	37,548
国債等債券売却益	8,746	30,067
株式等売却益	3,458	2,934
外国証券売却益	12,940	4,546
その他	76	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,041	—
貸倒引当金戻入額	270	77
その他運用収益	69	360
合 計	201,885	186,642

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支 払 利 息	4,252	4,314
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	12,422
有価証券売却損	1,075	5,820
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	259	2,701
外国証券売却損	815	3,119
その他	—	—
有価証券評価損	0	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	18,679	3,549
為替差損	—	8,600
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,877	4,482
その他運用費用	6,831	6,340
合 計	35,715	45,532

(6)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
資産運用関係収支	166,169	141,110

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△ 0.02	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.48	1.45
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	7.35	32.88
有 価 証 券	3.27	2.57
うち 公 社 債	2.45	2.09
うち 株 式	3.31	3.53
うち 外 国 証 券	4.77	3.17
公 社 債	4.57	2.36
株 式 等	5.67	7.94
貸 付 金	1.97	1.83
うち 一 般 貸 付	1.77	1.60
不 動 産	2.28	2.41
一 般 勘 定 計	2.87	2.40
うち 海 外 投 融 資	5.65	2.88

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	167,043	185,218
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	936	841
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	31,987	34,465
有 価 証 券	4,410,141	4,540,109
うち 公 社 債	2,781,691	2,641,549
うち 株 式	320,654	329,310
うち 外 国 証 券	1,244,991	1,497,783
公 社 債	1,022,805	1,281,227
株 式 等	222,186	216,556
貸 付 金	796,926	734,390
うち 一 般 貸 付	732,738	672,149
不 動 産	228,699	216,949
一 般 勘 定 計	5,795,874	5,883,829
うち 海 外 投 融 資	1,339,832	1,699,826

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	354,399	25,399	319,809	△ 36,617

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	811,903	926,148	114,245	114,245	—	768,786	936,313	167,526	167,526	—
公 社 債	742,337	853,785	111,448	111,448	—	740,989	906,313	165,323	165,323	—
外国公社債	69,565	72,362	2,797	2,797	—	27,797	30,000	2,202	2,202	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,215,695	1,346,650	130,954	131,004	50	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—
公 社 債	1,174,597	1,305,280	130,683	130,733	50	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—
外国公社債	41,098	41,369	270	270	—	30,098	30,343	244	244	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,236	△ 196	3	200	1,433	1,140	△ 293	1	294
その他の有価証券	2,150,593	2,760,905	610,311	611,672	1,360	2,419,858	2,889,888	470,029	487,293	17,263
公 社 債	807,550	892,795	85,245	85,269	24	735,758	822,513	86,754	87,055	300
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012
外国証券	1,010,329	1,197,021	186,692	187,788	1,096	1,326,814	1,458,914	132,099	139,958	7,858
公 社 債	784,142	901,979	117,837	118,593	756	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750
株式等	226,187	295,042	68,854	69,194	340	168,972	192,941	23,968	28,077	4,108
その他の証券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,179,626	5,034,941	855,314	856,926	1,611	4,264,614	5,107,954	843,340	860,898	17,558
公 社 債	2,724,485	3,051,862	327,377	327,451	74	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012
外国証券	1,122,427	1,311,990	189,563	190,859	1,296	1,386,144	1,520,398	134,254	142,407	8,153
公 社 債	894,806	1,015,712	120,906	121,662	756	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750
株式等	227,621	296,278	68,657	69,197	540	170,406	194,081	23,675	28,078	4,403
その他の証券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
その他の有価証券	17,031	14,499
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,338	6,127
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	8,693	8,371
合 計	52,592	50,060

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	34,319	34,319	—	—	—	87,793	87,793	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,319	△0	86,793	△0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成26年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		0	820	—	—	—	821
ヘッジ会計非適用分		△ 460	685	—	200	—	426
合計		△ 459	1,506	—	200	—	1,247
平成27年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	18,558	265	—	—	18,823
ヘッジ会計非適用分		△ 972	△ 797	—	△ 212	—	△ 1,982
合計		△ 972	17,760	265	△ 212	—	16,841

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成26年度末: 通貨関連 820百万円、平成27年度末: 通貨関連 18,558百万円、株式関連 265百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	85	—	0	0	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	
	国内金利スワップション								
頭	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	300,000	200,000	828	△ 460	300,000	100,000	191	
	合計	(1,289)				(1,164)			△ 972
	合計				△ 459				△ 972

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位: 百万円)

国内金利スワップ	平成26年度末			平成27年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	85	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	2.47%	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	1.06%	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売 建	724,640	—	723,134	1,505	1,375,442	—	1,357,681	17,760
	(米ドル)	458,741	—	459,295	△ 553	1,128,269	—	1,109,234	19,035
	(英ポンド)	111,979	—	111,083	896	81,926	—	80,870	1,055
	(ユーロ)	78,873	—	78,384	488	76,339	—	76,871	△ 531
	(豪ドル)	46,477	—	45,954	522	47,124	—	48,215	△ 1,091
	(カナダドル)	28,568	—	28,415	153	41,782	—	42,490	△ 707
	買 建	59	—	60	0	—	—	—	—
	(米ドル)	59	—	60	0	—	—	—	—
	合 計				1,506				

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	株式先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	823	823	557	265
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計								265

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
取引所	国内債券先物								
	売 建	294,876	—	294,440	436	151,069	—	151,300	△ 231
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
	売 建	40,083	—	40,318	△ 235	38,343	—	38,324	18
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				200				△ 212

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成26年度末			平成27年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
132,263	235,337	103,073	125,312	233,848	108,535

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成27年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成28年1月1日現在の公示地価および平成27年1月1日現在の路線価等

平成26年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成27年1月1日現在の公示地価および平成26年1月1日現在の路線価等

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	年度 科目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	96,515	114,182	保険契約準備金	5,545,647	5,555,450
現 金	183	182	支 払 備 金	21,305	20,719
預 貯 金	96,332	113,999	責 任 準 備 金	5,475,030	5,484,362
コ ー ル ロ ー ン	186,500	200,000	社 員 配 当 準 備 金	49,311	50,368
買 入 金 銭 債 権	870	813	再 保 險 借 債	110	133
金 銭 の 信 託	34,319	87,793	社 債	118,959	141,935
有 価 証 券	5,240,955	5,091,762	そ の 他 負 債	55,984	43,653
国 債	2,061,294	1,881,618	未 払 法 人 税 等	15,851	891
地 方 債	154,616	142,336	未 払 金	2,911	3,869
社 債	670,380	663,209	未 払 費 用	10,587	10,281
株 式	664,735	594,312	前 受 収 益	357	362
外 国 証 券	1,607,208	1,722,110	預 り 金	5,355	5,625
そ の 他 の 証 券	82,719	88,175	預 り 保 証 金	12,772	12,929
貸 付 金	763,900	693,680	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	99
保 險 約 款 貸 付	63,311	61,437	金 融 派 生 商 品	3,886	5,037
一 般 貸 付	700,588	632,242	資 産 除 去 債 務	3,001	3,351
有 形 固 定 資 産	227,591	218,565	仮 受 金	1,259	1,204
土 地	132,261	125,310	退 職 給 付 引 当 金	46,393	26,083
建 物	90,902	85,978	価 格 変 動 準 備 金	46,534	68,288
リ ー ス 資 産	954	2,324	繰 延 税 金 負 債	85,741	33,050
建 設 仮 勘 定	630	1,590	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,787	14,274
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,843	3,360	負債の部合計	5,914,159	5,882,868
無 形 固 定 資 産	11,017	16,093	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,744	10,526	基 金	30,000	30,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	272	5,567	基 金 償 却 積 立 金	86,000	86,000
再 保 險 貸	105	144	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	52,123	68,631	剰 余 金	143,548	148,284
未 収 金	9,037	8,585	損 失 填 補 準 備 金	2,582	2,742
前 払 費 用	898	1,053	そ の 他 剰 余 金	140,966	145,542
未 収 収 益	28,136	27,731	基 金 償 却 準 備 金	12,000	18,000
預 託 金	1,837	2,239	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	3,895	20,000
先 物 取 引 差 金 勘 定	241	761	価 格 変 動 積 立 金	31,000	41,000
金 融 派 生 商 品	5,134	21,877	不 動 産 圧 縮 準 備 金	262	266
仮 払 金	3,108	2,192	別 途 準 備 金	767	767
リ ー ス 投 資 資 産	801	767	当 期 未 処 分 剰 余 金	93,041	65,509
そ の 他 の 資 産	2,929	3,421	基 金 等 合 計	259,660	264,397
貸 倒 引 当 金	△ 1,948	△ 1,850	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	434,236	338,421
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,894	4,128
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	438,131	342,549
			純資産の部合計	697,792	606,947
資産の部合計	6,611,952	6,489,815	負債及び純資産の部合計	6,611,952	6,489,815

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度	平成27年度
		〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕
経 常 収 益		867,736	814,323
保 險 料 等 収 入		643,119	618,073
保 再 保 險 収 入		642,774	617,742
資 産 運 用 収 入		345	331
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		213,754	186,642
預 貯 金 利 息 収 入		136,700	137,324
有 価 証 券 利 息 配 当 金 息 料		14	27
貸 付 金 利 貸 料		107,138	110,276
不 動 産 賃 貸 料		15,464	13,343
そ の 他 利 息 配 当 金 益		13,832	13,444
金 銭 の 信 託 運 用 益		251	231
買 取 有 価 証 券 運 用 益		2,349	11,332
有 価 証 券 売 却 益		35,232	—
為 替 差 益		25,221	37,548
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,041	—
そ の 他 運 用 収 入 益		270	77
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		69	360
そ の 他 特 約 取 扱 受 入 金 額		11,869	—
年 保 支 退 職 の 他 の 経 常 収 益		10,861	9,606
		457	656
		4,300	3,741
		1,761	586
		1,481	1,641
		2,860	2,980
経 常 費 用		770,858	753,979
保 險 金 等 支 払 金		490,362	590,510
保 年 給 解 約 返 戻 金		112,311	126,262
再 保 費 等 繰 入 額		155,577	202,982
責 任 準 備 金 繰 入 額		118,484	119,535
責 任 準 備 金 繰 入 額		75,594	110,088
資 産 運 用 費 用		27,954	31,163
支 払 利 息 損 失		440	477
支 払 利 息 損 失		136,537	9,379
支 払 利 息 損 失		136,482	9,332
支 払 利 息 損 失		54	47
支 払 利 息 損 失		35,715	47,886
支 払 利 息 損 失		4,252	4,314
支 払 利 息 損 失		—	12,422
支 払 利 息 損 失		1,075	5,820
支 払 利 息 損 失		0	—
支 払 利 息 損 失		18,679	3,549
支 払 利 息 損 失		—	8,600
支 払 利 息 損 失		4,877	4,482
支 払 利 息 損 失		6,831	6,340
支 払 利 息 損 失		—	2,354
支 払 利 息 損 失		86,365	86,500
支 払 利 息 損 失		21,877	19,702
支 払 利 息 損 失		8,900	6,327
支 払 利 息 損 失		6,069	6,061
支 払 利 息 損 失		6,205	6,499
支 払 利 息 損 失		701	814
経 常 利 益		96,877	60,344
特 別 利 益		6	9,557
固 定 資 産 等 処 分 益		6	1,503
退 職 給 付 信 託 設 定 益		—	7,913
国 庫 補 助 金		—	140
特 別 損 失		3,382	22,263
固 定 資 産 等 処 分 損 失		165	266
減 価 償 却 損 失		698	242
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,518	21,754
税 引 前 当 期 純 剰 余		93,501	47,638
法 人 税 及 び 住 民 税		27,169	14,390
法 人 税 等 調 整		△ 2,711	△ 8,304
法 人 税 等 調 整		24,458	6,086
当 期 純 剰 余		69,043	41,551

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

(7) 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当年度において、保有する株式の一部を抛出し退職給付信託18,666百万円を設定しております。これにより退職給付信託設定益7,913百万円を特別利益に計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

平成24年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は47,438百万円であります。

当年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年4月1日以降平成29年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の5年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は33,100百万円であります。この結果、本追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が33,100百万円増加し、経常利益及び税引前当期純剰余が33,100百万円減少しております。

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日企業会計基準適用指針第26号)の公表により、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法が改正されることとなります。

強制適用は平成28年4月1日以後開始する年度の期首からであり、平成28年度の期首から適用する予定であります。

適用された年度における影響は、現在評価中であります。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	112,405	112,405	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	112,405	112,405	—
コールローン	200,000	200,000	—
買入金銭債権	813	881	67
貸付金として取扱う債権	813	881	67
金銭の信託	86,793	86,793	—
売買目的有価証券	86,793	86,793	—
有価証券	4,967,659	5,340,969	373,310
売買目的有価証券	233,015	233,015	—
満期保有目的の債券	768,786	936,313	167,526
責任準備金対応債券	1,074,535	1,280,612	206,077
子会社・関連会社株式	1,433	1,140	△ 293
その他有価証券	2,889,888	2,889,888	—
貸付金	693,680	726,212	32,531
保険約款貸付	61,437	61,437	△ 0
一般貸付	632,242	664,774	32,531
資産計	6,061,352	6,467,262	405,910
社債(*1)	141,935	148,943	7,008
負債計	141,935	148,943	7,008
金融派生商品(*2)	16,841	16,841	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,982	△ 1,982	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,823	18,823	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用してい

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

る有価証券を含む)

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は6,127百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は8,371百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は170,027百万円、時価は276,629百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,119百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は18,189百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は217百万円、延滞債権額は773百万円で、その合計額は990百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は247百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は152,678百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は79,065百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,486百万円、金銭債務の総額は2,752百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は108,997百万円、繰延税金負債の総額は139,188百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,859百万円であります。
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金69,311百万円、価格変動準備金19,120百万円及び退職給付引当金12,530百万円であります。
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額131,608百万円であります。
当年度における法定実効税率は28.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率12.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△21.3%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.1%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.9%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。この変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ1,076百万円の減少及び433百万円の減少となります。また、法人税等調整額は2,918百万円の増加となります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	49,311百万円
前期剰余金よりの繰入額	36,698百万円
当期社員配当金支払額	35,688百万円
利息による増加等	47百万円
当期末現在高	50,368百万円
12. 子会社等の株式は36,994百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券26,284百万円、預貯金1,279百万円であります。
また、担保付き債務の額は4,906百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は15百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は29百万円であります。
15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は342,662百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,172百万円であります。
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,356百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	76,725百万円
勤務費用	3,067百万円
利息費用	1,073百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,106百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,787百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>85,184百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,114百万円
期待運用収益	783百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,987百万円
事業主からの拠出額	2,380百万円
退職給付の支払額	△ 1,322百万円
退職給付信託設定時の拠出額	<u>18,666百万円</u>
期末における年金資産	<u>44,636百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,675百万円
年金資産	<u>△ 44,636百万円</u>
	29,039百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,509百万円
未認識数理計算上の差異	△ 14,864百万円
未認識過去勤務費用	<u>399百万円</u>
退職給付引当金	<u>26,083百万円</u>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益	
勤務費用	3,067百万円
利息費用	1,073百万円
期待運用収益	△ 783百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	921百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,202百万円</u>

⑤年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	48.5%
生命保険一般勘定	33.7%
国内債券	7.7%
外国株式	6.7%
外国債券	2.9%
その他	<u>0.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が39.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は187百万円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は1,749百万円、費用の総額は8,584百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券30,067百万円、株式等2,934百万円、外国証券4,546百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等2,701百万円、外国証券3,119百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は35百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入9,034百万円、売却益12,821百万円、評価損36,617百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価損が0百万円含まれております。
7. 金融派生商品費用には、評価損が2,428百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	93,183	92,329
キャピタル収益	55,601	48,666
金銭の信託運用益	2,181	11,118
売買目的有価証券運用益	26,157	—
有価証券売却益	25,221	37,548
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,041	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,754	39,428
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	21,456
有価証券売却損	1,075	5,820
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	18,679	3,549
為替差損	—	8,600
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	35,846	9,238
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	129,030	101,568
臨時収益	78	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	78	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	32,232	41,224
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	32,231	8,050
個別貸倒引当金繰入額	—	73
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1	33,100
臨時損益 C	△ 32,153	△ 41,224
経常利益 A+B+C	96,877	60,344

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成26年度 ①「金銭の信託運用益」2,349百万円のうち、利息及び配当金等収入168百万円
- ②「売買目的有価証券運用益」35,232百万円のうち、利息及び配当金等収入9,075百万円
- ・平成27年度 ①「金銭の信託運用益」11,332百万円のうち、利息及び配当金等収入213百万円
- ②「売買目的有価証券運用損」12,422百万円のうち、利息及び配当金等収入9,034百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 基金等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失 填補 準備金	剰余金							基金等 合計
					その他剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	74,662	124,780	230,892
会計方針の変更による 累積的影響額										△ 3,297	△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	71,365	121,482	227,595
当期変動額												
基金の募集	10,000											10,000
社員配当準備金の積立										△ 31,595	△ 31,595	△ 31,595
損失填補準備金の積立				97						△ 97		
基金償却積立金の積立		15,000										15,000
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621
当期純剰余										69,043	69,043	69,043
基金の償却	△ 15,000											△ 15,000
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000		
基金償却準備金の取崩					△ 15,000						△ 15,000	△ 15,000
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000		
不動産圧縮準備金の積立								0		△ 0		
不動産圧縮準備金の取崩								△ 3,707		3,707		
土地再評価差額金の取崩										239	239	239
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	97	△ 6,000	—	10,000	△ 3,707	—	21,675	22,065	32,065
当期末残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	93,041	143,548	259,660

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	493,900
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,297
会計方針の変更を反映した 当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	490,603
当期変動額					
基金の募集					10,000
社員配当準備金の積立					△ 31,595
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					15,000
基金利息の支払					△ 621
当期純剰余					69,043
基金の償却					△ 15,000
基金償却準備金の積立					—
基金償却準備金の取崩					△ 15,000
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					239
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	174,375	△ 2	750	175,123	175,123
当期変動額合計	174,375	△ 2	750	175,123	207,188
当期末残高	434,236	0	3,894	438,131	697,792

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	93,041	143,548	259,660
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 36,698	△ 36,698	△ 36,698
損失填補準備金の積立				160						△ 160	—	—
基金利息の支払										△ 316	△ 316	△ 316
当期純剰余										41,551	41,551	41,551
基金償却準備金の積立					6,000					△ 6,000	—	—
社員配当平衡積立金の積立						16,104				△ 16,104	—	—
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—
不動産圧縮準備金の積立								7		△ 7	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 3		3	—	—
土地再評価差額金の取崩										199	199	199
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	160	6,000	16,104	10,000	3	—	△ 27,531	4,736	4,736
当期末残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	767	65,509	148,284	264,397

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	434,236	0	3,894	438,131	697,792
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 36,698
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 316
当期純剰余					41,551
基金償却準備金の積立					—
社員配当平衡積立金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					199
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 95,815	△ 0	234	△ 95,581	△ 95,581
当期変動額合計	△ 95,815	△ 0	234	△ 95,581	△ 90,845
当期末残高	338,421	—	4,128	342,549	606,947

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成26年度 〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年度 〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	93,041	65,509
任 意 積 立 金 取 崩 額	3	11
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	3	11
計	93,044	65,521
剰 余 金 処 分 額	69,286	41,762
社 員 配 当 準 備 金	36,698	35,236
差 引 純 剰 余 金	32,588	6,526
損 失 填 補 準 備 金	160	106
基 金 利 息	316	316
任 意 積 立 金	32,111	6,103
基 金 償 却 準 備 金	6,000	6,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	16,104	—
価 格 変 動 積 立 金	10,000	—
不 動 産 圧 縮 準 備 金	7	2
不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—	100
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注)差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	207	260
危険債権	837	736
要管理債権	370	—
小 計 (対合計比)	1,415 (0.17)	996 (0.14)
正常債権	816,618	714,152
合 計	818,034	715,149

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	194	217
延滞債権額	844	773
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	370	—
合計 (貸付残高に対する比率)	1,409 (0.18)	990 (0.14)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額 247百万円、平成26年度末が破綻先債権額 247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,397,205	1,374,588
基金等	220,996	226,683
価格変動準備金	46,534	68,288
危険準備金	142,523	150,573
一般貸倒引当金	1,403	1,251
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%	549,280	423,026
土地の含み損益 × 85%	99,173	105,577
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	197,683	236,087
負債性資本調達手段等	118,959	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	39,652	40,165
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	238,962	207,983
保険リスク相当額 R_1	25,494	24,616
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,575	9,577
予定利率リスク相当額 R_2	35,851	33,481
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	195,142	166,913
経営管理リスク相当額 R_4	5,321	4,691
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,169.3%	1,321.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	149		67	
団体年金保険	82,855		78,997	
特別勘定計	83,004		79,065	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	43	136	23	64
合 計	43	136	23	64

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	44	30.0%	26	39.1%
有 価 証 券	104	70.0	41	60.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	104	70.0	41	60.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	149	100.0	67	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	13	22
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	32	10
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	27	32
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収支差額	18	0

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	104	5	41	△ 22

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	431,744	29,449	393,852	△ 43,873

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	811,903	926,148	114,245	114,245	—	768,786	936,313	167,526	167,526	—
公 社 債	742,337	853,785	111,448	111,448	—	740,989	906,313	165,323	165,323	—
外 国 公 社 債	69,565	72,362	2,797	2,797	—	27,797	30,000	2,202	2,202	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,215,695	1,346,650	130,954	131,004	50	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—
公 社 債	1,174,597	1,305,280	130,683	130,733	50	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—
外 国 公 社 債	41,098	41,369	270	270	—	30,098	30,343	244	244	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,236	△ 196	3	200	1,433	1,140	△ 293	1	294
そ の 他 有 価 証 券	2,150,593	2,760,905	610,311	611,672	1,360	2,419,858	2,889,888	470,029	487,293	17,263
公 社 債	807,550	892,795	85,245	85,269	24	735,758	822,513	86,754	87,055	300
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012
外 国 証 券	1,010,329	1,197,021	186,692	187,788	1,096	1,326,814	1,458,914	132,099	139,958	7,858
公 社 債	784,142	901,979	117,837	118,593	756	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750
株 式 等	226,187	295,042	68,854	69,194	340	168,972	192,941	23,968	28,077	4,108
そ の 他 の 証 券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,179,626	5,034,941	855,314	856,926	1,611	4,264,614	5,107,954	843,340	860,898	17,558
公 社 債	2,724,485	3,051,862	327,377	327,451	74	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012
外 国 証 券	1,122,427	1,311,990	189,563	190,859	1,296	1,386,144	1,520,398	134,254	142,407	8,153
公 社 債	894,806	1,015,712	120,906	121,662	756	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750
株 式 等	227,621	296,278	68,657	69,197	540	170,406	194,081	23,675	28,078	4,403
そ の 他 の 証 券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	811,903	926,148	114,245	768,786	936,313	167,526
公 社 債	742,337	853,785	111,448	740,989	906,313	165,323
外 国 公 社 債	69,565	72,362	2,797	27,797	30,000	2,202
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,194,892	1,325,896	131,004	1,064,535	1,270,612	206,077
公 社 債	1,163,793	1,294,527	130,733	1,044,436	1,250,268	205,832
外 国 公 社 債	31,098	31,369	270	20,098	20,343	244
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	20,803	20,753	△ 50	10,000	10,000	—
公 社 債	10,803	10,753	△ 50	—	—	—
外 国 公 社 債	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,087,739	2,699,411	611,672	2,161,431	2,648,724	487,293
公 社 債	800,549	885,818	85,269	707,189	794,245	87,055
株 式	270,078	587,921	317,842	245,523	489,757	244,234
外 国 証 券	964,096	1,151,884	187,788	1,166,940	1,306,899	139,958
公 社 債	756,771	875,365	118,593	1,028,891	1,140,772	111,881
株 式 等	207,324	276,519	69,194	138,049	166,126	28,077
そ の 他 の 証 券	53,015	73,787	20,771	41,778	57,822	16,044
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	62,854	61,493	△ 1,360	258,426	241,163	△ 17,263
公 社 債	7,001	6,977	△ 24	28,568	28,268	△ 300
株 式	9,470	9,245	△ 225	45,952	38,939	△ 7,012
外 国 証 券	46,233	45,137	△ 1,096	159,873	152,014	△ 7,858
公 社 債	27,370	26,614	△ 756	128,950	125,200	△ 3,750
株 式 等	18,862	18,522	△ 340	30,922	26,814	△ 4,108
そ の 他 の 証 券	148	133	△ 15	24,031	21,940	△ 2,091
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
そ の 他 有 価 証 券	17,031	14,499
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,338	6,127
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,693	8,371
合 計	52,592	50,060

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成26年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	820	-	-	-	821
ヘッジ会計非適用分	△ 460	685	-	200	-	426
合計	△ 459	1,506	-	200	-	1,247
平成27年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	18,558	265	-	-	18,823
ヘッジ会計非適用分	△ 972	△ 799	-	△ 212	-	△ 1,983
合計	△ 972	17,759	265	△ 212	-	16,840

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成26年度末: 通貨関連 820百万円、平成27年度末: 通貨関連 18,558百万円、株式関連 265百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店	国内金利スワップション						
	売 建						
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	-	-	(-)	-	-
	買 建						
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-
頭	固定金利支払/変動金利受取	300,000	200,000	828	300,000	100,000	191
		(1,289)		△ 460	(1,164)		△ 972
	合計			△ 460			△ 972

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店	為替予約						
	売 建	200,640	-	199,955	331,876	-	332,676
	(米ドル)	35,215	-	34,887	192,187	-	191,366
	(豪ドル)	34,774	-	34,479	36,929	-	37,485
	(ユーロ)	42,190	-	42,585	36,197	-	36,724
	(英ポンド)	59,875	-	59,571	34,101	-	34,100
	(カナダドル)	28,568	-	28,415	32,451	-	32,992
	(スウェーデンクローネ)	9	-	9	8	-	8
	(ノルウェークローネ)	6	-	6	-	-	-
	買 建	193	-	193	100	-	101
	(ユーロ)	19	-	19	100	-	101
	(米ドル)	154	-	155	-	-	-
	(スイスフラン)	7	-	7	-	-	-
	(スウェーデンクローネ)	6	-	6	-	-	-
	(デンマーククローネ)	2	-	2	-	-	-
	(英ポンド)	1	-	1	-	-	-
合計			685			△ 799	

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売建	294,876	—	294,440	436	151,069	—	151,300	△ 231
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売建	40,083	—	40,318	△ 235	38,343	—	38,324	18	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				200				△ 212

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
繰延 ヘッジ	国内金利スワップ	貸付金							
	固定金利受取/変動金利支払		85	—	0	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—	—	—	—	
	合 計								

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	残存期間	平成26年度末			平成27年度末		
		1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
	受取側固定スワップ想定元本	85	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	2.47%	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	1.06%	—	—	—	—	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		524,133	—	523,313		1,045,083	—	1,026,525
	(米ドル)		423,638	—	424,519		936,723	—	918,504
	(英ポンド)		52,110	—	51,518		47,937	—	46,883
	(ユーロ)		36,682	—	35,799		40,849	—	40,862
	(豪ドル)		11,702	—	11,475		10,213	—	10,748
	(カナダドル)		—	—	—		9,359	—	9,527
買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計								

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時価 ヘッジ	株式先渡契約					国内株式			
	売 建		—	—	—		823	823	557
	買 建		—	—	—	—	—	—	
	合 計								

○債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	1,047,224	1,010,478
経 常 利 益	101,606	63,151
親会社に帰属する当期純剰余 *	69,633	42,124
包 括 利 益	249,218	△ 54,123

(注) * 平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項 目	平成26年度末	平成27年度末
総 資 産	8,326,588	8,330,606
ソルベンシー・マージン比率	1,195.7%	1,341.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)		平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	154,319	172,049	保険契約準備金	7,234,120	7,361,627
コールローン	186,500	200,000	支払備金	23,501	23,003
買入金銭債権	870	813	責任準備金	7,160,599	7,287,604
金銭の信託	34,319	87,793	社員配当準備金	49,311	50,368
有価証券	6,881,578	6,859,234	契約者配当準備金	707	650
貸付金	767,293	697,056	代理店借	377	480
有形固定資産	227,919	218,974	再保険借	125	146
土地	132,261	125,310	社債	118,959	141,935
建物	91,048	86,217	その他負債	59,240	45,940
リース資産	954	2,324	退職給付に係る負債	50,691	40,649
建設仮勘定	630	1,590	価格変動準備金	55,177	77,289
その他の有形固定資産	3,025	3,531	繰延税金負債	84,524	30,837
無形固定資産	15,323	20,941	再評価に係る繰延税金負債	14,787	14,274
ソフトウェア	11,613	11,259	負債の部合計	7,618,005	7,713,180
のれん	2,328	1,564	(純資産の部)		
リース資産	1,102	658	基金	30,000	30,000
その他の無形固定資産	279	7,457	基金償却積立金	86,000	86,000
代理店貸	4	2	再評価積立金	112	112
再保険貸	107	144	連結剰余金	145,942	151,251
その他資産	59,659	75,308	基金等合計	262,054	267,363
繰延税金資産	640	137	その他有価証券評価差額金	440,109	349,884
貸倒引当金	△ 1,948	△ 1,851	繰延ヘッジ損益	0	—
			土地再評価差額金	3,894	4,128
			為替換算調整勘定	△ 52	△ 115
			退職給付に係る調整累計額	△ 3,000	△ 10,414
			その他の包括利益累計額合計	440,951	343,482
			非支配株主持分*	5,576	6,578
			純資産の部合計	708,582	617,425
資産の部合計	8,326,588	8,330,606	負債及び純資産の部合計	8,326,588	8,330,606

(注)* 平成27年度末より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」として表示しています。

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経 常 収 益	1,047,224	1,010,478
保 険 料 等 収 入	796,458	788,854
資 産 運 用 収 益	239,037	210,908
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	159,905	160,709
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,349	11,332
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	35,232	—
有 価 証 券 売 却 益	27,310	38,438
為 替 差 益	2,041	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	270	77
そ の 他 運 用 収 益	59	350
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	11,869	—
そ の 他 経 常 収 益	11,728	10,715
経 常 費 用	945,618	947,327
保 険 金 等 支 払 金	546,964	653,164
保 険 金	116,788	130,954
年 金	156,377	204,136
給 付 金	128,295	130,191
解 約 返 戻 金	116,806	155,996
そ の 他 返 戻 金 等	28,694	31,884
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	242,225	127,052
責 任 準 備 金 繰 入 額	242,170	127,004
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	54	47
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	34,572	46,596
支 払 利 息	4,267	4,324
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	12,422
有 価 証 券 売 却 損	1,075	5,820
有 価 証 券 評 価 損	0	—
金 融 派 生 商 品 費 用	18,679	3,549
為 替 差 損	—	8,603
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	4,877	4,482
そ の 他 運 用 費 用	5,673	5,038
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	—	2,354
事 業 費 用	97,209	98,078
そ の 他 経 常 費 用	24,646	22,435
経 常 利 益	101,606	63,151
特 別 利 益	6	9,557
固 定 資 産 等 処 分 益	6	1,503
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	7,913
国 庫 補 助 金 等	—	140
特 別 損 失	5,718	22,637
固 定 資 産 等 処 分 損	167	283
減 損 損 失	698	242
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,851	22,111
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	483	422
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	95,411	49,647
法 人 税 及 び 住 民 税 等	28,933	15,619
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,318	△ 8,336
法 人 税 等 合 計	25,614	7,282
当 期 純 剰 余*	69,796	42,364
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余*	163	240
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余*	69,633	42,124

(注) * 平成27年度より、「少数株主損益調整前当期純剰余」、「少数株主利益」及び「当期純剰余」をそれぞれ「当期純剰余」、「非支配株主に帰属する当期純剰余」及び「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当 期 純 剰 余*	69,796	42,364
そ の 他 の 包 括 利 益	179,422	△ 96,487
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	177,308	△ 89,444
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金	989	433
為 替 換 算 調 整 勘 定	208	△ 62
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	918	△ 7,414
包 括 利 益	249,218	△ 54,123
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	248,696	△ 55,144
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益*	522	1,021

(注) * 平成27年度より、「少数株主損益調整前当期純剰余」及び「少数株主に係る包括利益」をそれぞれ「当期純剰余」及び「非支配株主に係る包括利益」として表示しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)		95,411	49,647
賃貸用不動産等減価償却費		4,877	4,482
減価償却費		7,323	7,425
減損損失		698	242
のれん償却額		763	763
退職給付信託設定損益(△は益)		—	△ 7,913
支払備金の増減額(△は減少)		△ 1,669	△ 498
責任準備金の増減額(△は減少)		242,170	127,004
社員配当準備金積立利息繰入額		54	47
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		483	422
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 333	△ 96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 1,467	△ 1,623
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,851	22,111
利息及び配当金等収入		△ 159,905	△ 160,709
有価証券関係損益(△は益)		△ 57,006	△ 25,624
支払利息		4,267	4,324
為替差損益(△は益)		△ 2,041	8,602
有形固定資産関係損益(△は益)		144	△ 1,231
代理店貸の増減額(△は増加)		△ 3	1
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 12	△ 37
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 2,196	△ 1,037
代理店借の増減額(△は減少)		37	103
再保険借の増減額(△は減少)		12	21
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 76	1,626
その他		15,712	15,518
小 計		152,096	43,574
利息及び配当金等の受取額		171,494	172,162
利息の支払額		△ 4,308	△ 4,943
社員配当金の支払額		△ 33,346	△ 35,688
契約者配当金の支払額		△ 511	△ 479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 25,145	△ 31,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,278	142,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 146	△ 73
買入金銭債権の売却・償還による収入		141	57
有価証券の取得による支出		△ 673,696	△ 1,050,013
有価証券の売却・償還による収入		550,835	821,187
貸付けによる支出		△ 58,621	△ 71,613
貸付金の回収による収入		121,587	132,491
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 81,890	45,173
その他		△ 4,636	△ 4,093
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 146,427 (113,851)	△ 126,884 (16,059)
有形固定資産の取得による支出		△ 3,357	△ 7,838
有形固定資産の売却による収入		147	11,410
無形固定資産の取得による支出		△ 3,343	△ 8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 152,980	△ 132,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	62,065
社債の償還による支出		—	△ 40,326
基金の募集による収入		10,000	—
基金の償却による支出		△ 15,000	—
基金利息の支払額		△ 621	△ 316
非支配株主への配当金の支払額*		△ 12	△ 19
リース債務の返済による支出		△ 740	△ 520
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,374	20,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 50	△ 377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		100,872	31,212
現金及び現金同等物期首残高		238,373	339,246
現金及び現金同等物期末残高		339,246	370,458

(注) * 平成27年度より、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」として表示しています。

(6) 連結基金等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	126,584	232,696
会計方針の変更による累積的影響額				△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,000	71,000	112	123,286	229,399
当期変動額					
基金の募集	10,000				10,000
社員配当準備金の積立				△ 31,595	△ 31,595
基金償却積立金の積立		15,000			15,000
基金利息の支払				△ 621	△ 621
親会社に帰属する当期純剰余 *				69,633	69,633
基金の償却	△ 15,000				△ 15,000
基金償却準備金の取崩				△ 15,000	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩				239	239
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	22,655	32,655
当期末残高	30,000	86,000	112	145,942	262,054

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分 *	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	499,890
会計方針の変更による累積的影響額								△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	496,593
当期変動額								
基金の募集								10,000
社員配当準備金の積立								△ 31,595
基金償却積立金の積立								15,000
基金利息の支払								△ 621
親会社に帰属する当期純剰余 *								69,633
基金の償却								△ 15,000
基金償却準備金の取崩								△ 15,000
土地再評価差額金の取崩								239
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	176,948	△ 2	750	208	918	178,823	510	179,333
当期変動額合計	176,948	△ 2	750	208	918	178,823	510	211,988
当期末残高	440,109	0	3,894	△ 52	△ 3,000	440,951	5,576	708,582

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	145,942	262,054
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 36,698	△ 36,698
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する当期純剰余 *				42,124	42,124
土地再評価差額金の取崩				199	199
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	5,309	5,309
当期末残高	30,000	86,000	112	151,251	267,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分 *	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,109	0	3,894	△ 52	△ 3,000	440,951	5,576	708,582
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 36,698
基金利息の支払								△ 316
親会社に帰属する当期純剰余 *								42,124
土地再評価差額金の取崩								199
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 90,225	△ 0	234	△ 62	△ 7,414	△ 97,468	1,002	△ 96,466
当期変動額合計	△ 90,225	△ 0	234	△ 62	△ 7,414	△ 97,468	1,002	△ 91,157
当期末残高	349,884	—	4,128	△ 115	△ 10,414	343,482	6,578	617,425

(注) * 平成27年度より、「当期純剰余」及び「少数株主持分」をそれぞれ「親会社に帰属する当期純剰余」及び「非支配株主持分」として表示しています。

連結財務諸表の作成方針

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等8社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(非連結の子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結の子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当連結会計年度において、保有する株式の一部を抛出し退職給付信託18,666百万円を設定しております。これにより退職給付信託設定益7,913百万円を特別利益に計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

平成24年度の連結会計年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は47,438百万円であります。

当連結会計年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年4月1日以降平成29年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の5年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は33,100百万円であります。この結果、本追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が33,100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が33,100百万円減少しております。

(13) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(14) 責任準備金対応債券

当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。また、当連結会計年度末の連結剰余金への影響はありません。

3. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)の公表により、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法が改正されることとなります。

強制適用は平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、平成28年度の連結会計年度の期首から適用する予定であります。

適用された連結会計年度における影響は、現在評価中であります。

4. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	170,272	170,272	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	170,272	170,272	—
コールローン	200,000	200,000	—
買入金銭債権	813	881	67
貸付金として取扱う債権	813	881	67
金銭の信託	86,793	86,793	—
売買目的有価証券	86,793	86,793	—
有価証券	6,770,172	7,368,155	597,982
売買目的有価証券	233,015	233,015	—
満期保有目的の債券	1,237,993	1,521,976	283,983
責任準備金対応債券	2,105,736	2,419,734	313,998
子会社・関連会社株式	40	41	1
その他有価証券	3,193,386	3,193,386	—
貸付金	697,056	729,587	32,531
保険約款貸付	64,813	64,813	△ 0
一般貸付	632,242	664,774	32,531
資産計	7,925,108	8,555,690	630,581
社債(*1)	141,935	148,943	7,008
負債計	141,935	148,943	7,008
金融派生商品(*2)	16,841	16,841	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,982	△ 1,982	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,823	18,823	—

(*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについて

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

ては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は6,127百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,371百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は168,709百万円、時価は275,299百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,117百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は18,189百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権額は223百万円、延滞債権額は773百万円で、その合計額は997百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は247百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)											
<p>息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>											
8.	有形固定資産の減価償却累計額は153,103百万円であります。										
9.	<p>特別勘定の資産の額は79,065百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>										
10.	非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,347百万円、金銭債務の総額は171百万円であります。										
11.	<p>繰延税金資産の総額は116,641百万円、繰延税金負債の総額は144,360百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,981百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金69,933百万円、価格変動準備金21,641百万円及び退職給付に係る負債16,610百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額136,763百万円であります。</p> <p>当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率14.7%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△20.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.1%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.9%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。この変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ8百万円の減少、1,134百万円の減少及び433百万円の減少となります。また、法人税等調整額は3,025百万円の増加となります。</p>										
12.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>49,311百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>36,698百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>35,688百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>50,368百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	49,311百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	36,698百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	35,688百万円	利息による増加等	47百万円	当連結会計年度末現在高	50,368百万円
当連結会計年度期首現在高	49,311百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	36,698百万円										
当連結会計年度社員配当金支払額	35,688百万円										
利息による増加等	47百万円										
当連結会計年度末現在高	50,368百万円										
13.	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>650百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	707百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	479百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	422百万円	当連結会計年度末現在高	650百万円
当連結会計年度期首現在高	707百万円										
当連結会計年度契約者配当金支払額	479百万円										
利息による増加等	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	422百万円										
当連結会計年度末現在高	650百万円										
14.	非連結の子会社等の株式は560百万円であります。										
15.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券26,284百万円、預貯金1,279百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務の額は4,906百万円であります。</p>										
16.	<p>保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は15百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51百万円であります。</p>										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,172百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は12,450百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	76,806百万円
勤務費用	3,088百万円
利息費用	1,073百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,106百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,787百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>85,285百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,114百万円
期待運用収益	783百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,987百万円
事業主からの拠出額	2,380百万円
退職給付の支払額	△ 1,322百万円
退職給付信託設定時の拠出額	<u>18,666百万円</u>
期末における年金資産	<u>44,636百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,675百万円
年金資産	<u>△ 44,636百万円</u>
	29,039百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,610百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>40,649百万円</u>
退職給付に係る負債	40,649百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>40,649百万円</u>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成27年度末(平成28年3月31日現在)	
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	3,088 百万円
利息費用	1,073 百万円
期待運用収益	△ 783 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	921 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 76 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,223 百万円</u>
⑤退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△ 10,172 百万円
過去勤務費用	△ 76 百万円
合計	<u>△ 10,248 百万円</u>
⑥退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 14,864 百万円
未認識過去勤務費用	399 百万円
合計	<u>△ 14,465 百万円</u>
⑦年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	48.5 %
生命保険一般勘定	33.7 %
国内債券	7.7 %
外国株式	6.7 %
外国債券	2.9 %
その他	0.6 %
合計	<u>100.0 %</u>
年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 39.8% 含まれております。	
⑧長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑨数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %
(3) 確定拠出制度	
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 279 百万円であります。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は430百万円、費用の総額は2,879百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は35百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△ 90,971 百万円
組替調整額		<u>△ 40,566 百万円</u>
	税効果調整前	△ 131,538 百万円
	税効果額	<u>42,094 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>△ 89,444 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△ 0 百万円
組替調整額		<u>△ 0 百万円</u>
	税効果調整前	△ 0 百万円
	税効果額	<u>0 百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>△ 0 百万円</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	—
	税効果額	<u>433 百万円</u>
	土地再評価差額金	<u>433 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△ 62 百万円
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	△ 62 百万円
	税効果額	<u>—</u>
	為替換算調整勘定	<u>△ 62 百万円</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△ 11,093 百万円
組替調整額		<u>845 百万円</u>
	税効果調整前	△ 10,248 百万円
	税効果額	<u>2,833 百万円</u>
	退職給付に係る調整額	<u>△ 7,414 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>△ 96,487 百万円</u>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	172,049百万円
コールローン勘定	200,000百万円
買入金銭債権勘定	813百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 300百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,291百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 813百万円
現金及び現金同等物	370,458百万円

3. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました有価証券の売却・償還に伴う為替差損益及び金融派生商品の決済に伴う為替差損益は、当連結会計年度において重要性が増したことから、それぞれ「有価証券の売却・償還による収入」及び「金融派生商品の決済による収支(純額)」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました有価証券の売却・償還に伴う為替差損益は4,761百万円、金融派生商品の決済に伴う為替差損益は△60,409百万円であります。

(7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	199	223
延滞債権額	844	773
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	370	—
合計	1,414	997
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.14)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額 247百万円、平成26年度末が破綻先債権額 247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,441,649	1,417,685
基金等	227,256	234,905
価格変動準備金	55,177	77,289
危険準備金	144,417	152,554
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,403	1,251
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	558,124	437,678
土地の含み損益×85%	99,173	105,577
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,217	△ 14,465
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,957	238,473
負債性資本調達手段等	118,959	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	41,397	42,485
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	241,122	211,354
保険リスク相当額 R_1	26,074	25,164
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,689	9,690
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	36,236	33,872
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	196,781	169,750
経営管理リスク相当額 R_4	5,375	4,769
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,195.7%	1,341.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,593	69,244
資本金等	35,223	36,875
価格変動準備金	8,643	9,000
危険準備金	1,893	1,981
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	8,812	16,681
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,274	2,385
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,745	2,319
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,984	20,455
保険リスク相当額 R_1	606	570
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	114	112
予定利率リスク相当額 R_2	384	391
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	18,199	19,638
経営管理リスク相当額 R_4	386	414
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	617.2%	677.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成27年度決算
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,041,783	39.5%	1,862,485	37.1%
地方債	154,296	3.0	141,706	2.8
社債	660,071	12.8	654,994	13.1
うち公社・公団債	426,869	8.3	453,792	9.0
株式	641,066	12.4	570,386	11.4
外国証券	1,583,778	30.7	1,700,012	33.9
公社債	1,287,302	24.9	1,505,637	30.0
株式等	296,475	5.7	194,374	3.9
その他の証券	82,614	1.6	88,134	1.8
合計	5,163,610	100.0	5,017,719	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	291,357	414,965	438,215	485,101	627,194	2,906,776	5,163,610
国債	77,477	28,776	2,006	57,575	232,957	1,642,990	2,041,783
地方債	6,208	34,360	17,823	1,001	7,479	87,424	154,296
社債	25,537	141,276	123,356	62,378	89,198	218,322	660,071
株式						641,066	641,066
外国証券	181,717	208,357	295,029	350,695	295,189	252,789	1,583,778
公社債	118,340	194,262	295,029	350,695	293,066	35,908	1,287,302
株式等	63,377	14,094	—	—	2,123	216,880	296,475
その他の証券	416	2,194	—	13,450	2,369	64,182	82,614
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	224,388	295,093	559,725	564,875	894,797	2,478,838	5,017,719
国債	26,733	4,010	22,879	57,903	374,863	1,376,094	1,862,485
地方債	21,419	14,657	19,132	275	6,998	79,222	141,706
社債	61,962	115,417	122,361	46,519	144,980	163,751	654,994
株式						570,386	570,386
外国証券	113,500	159,950	380,558	459,185	361,786	225,030	1,700,012
公社債	111,908	158,171	380,558	455,463	360,865	38,669	1,505,637
株式等	1,592	1,779	—	3,721	920	186,360	194,374
その他の証券	771	1,057	14,793	990	6,168	64,352	88,134
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		16,245	2.5	18,729	3.3
製 造 業	食料品	91,492	14.3	84,067	14.7
	繊維製品	18,704	2.9	4,804	0.8
	パルプ・紙	1,230	0.2	1,130	0.2
	化学	46,524	7.3	40,604	7.1
	医薬品	16,743	2.6	19,338	3.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,545	0.9	4,628	0.8
	ガラス・土石製品	1,220	0.2	965	0.2
	鉄鋼	7,142	1.1	4,488	0.8
	非鉄金属	2,932	0.5	2,194	0.4
	金属製品	12,460	1.9	14,219	2.5
	機械	61,883	9.7	39,667	7.0
	電気機器	47,412	7.4	46,162	8.1
	輸送用機器	16,445	2.6	15,080	2.6
精密機器	3,813	0.6	3,272	0.6	
その他製品	8,137	1.3	8,805	1.5	
電気・ガス業		49,593	7.7	34,085	6.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	65,957	10.3	66,076	11.6
	海運業	207	0.0	130	0.0
	空運業	3,740	0.6	4,122	0.7
	倉庫・運輸関連業	432	0.1	256	0.0
	情報・通信業	12,333	1.9	15,753	2.8
商 業	卸売業	10,647	1.7	9,167	1.6
	小売業	7,321	1.1	7,581	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	24,770	3.9	22,118	3.9
	証券、商品先物取引業	9,218	1.4	6,725	1.2
	保険業	41,661	6.5	40,510	7.1
	その他金融業	31,219	4.9	27,153	4.8
不動産業		7,062	1.1	6,157	1.1
サービス業		18,967	3.0	22,387	3.9
合計		641,066	100.0	570,386	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
保 険 約 款 貸 付	63,311	61,437
契 約 者 貸 付	58,075	56,467
保 険 料 振 替 貸 付	5,235	4,970
一 般 貸 付	700,588	632,242
(うち非居住者貸付)	(700)	(700)
企 業 貸 付	535,796	495,972
(うち国内企業向け)	(535,796)	(495,972)
国・国際機関・政府関係機関貸付	937	923
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	9,662	8,879
住 宅 口 一 ン	75,164	64,967
消 費 者 口 一 ン	45,811	33,656
そ の 他	33,216	27,843
合 計	763,900	693,680

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 6 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,310	12,812	11,292	8,045	15,353	48,526	102,340
固 定 金 利	87,084	157,293	94,821	70,206	70,734	118,108	598,248
一 般 貸 付 計	93,394	170,105	106,113	78,252	86,087	166,634	700,588

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 7 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,725	13,012	8,218	7,297	14,198	42,650	92,102
固 定 金 利	83,905	142,265	68,296	69,137	67,673	108,861	540,139
一 般 貸 付 計	90,630	155,278	76,515	76,434	81,872	151,512	632,242

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	136	56.0%	132	70.2%
	金 額	520,110	97.1	477,742	96.3
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	107	44.0	56	29.8
	金 額	15,685	2.9	18,229	3.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	243	100.0	188	100.0
	金 額	535,796	100.0	495,972	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	138,754	19.8%	130,338	20.6%
	食 料	17,129	2.4	14,859	2.4
	織 維	2,000	0.3	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	6,500	0.9	8,000	1.3
	印 刷	168	0.0	68	0.0
	化 学	19,645	2.8	18,265	2.9
	石 油 ・ 石 炭	5,650	0.8	5,650	0.9
	窯 業 ・ 土 石	7,450	1.1	7,420	1.2
	鉄 鋼	19,700	2.8	20,670	3.3
	非 鉄 金 属	720	0.1	596	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	20,551	2.9	18,790	3.0
	電 気 機 械	12,540	1.8	10,200	1.6
	輸 送 用 機 械	23,700	3.4	20,820	3.3
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.4	3,000	0.5
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,286	0.8	5,002	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	53,984	7.7	53,930	8.5
	情 報 通 信 業	11,628	1.7	8,423	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	70,117	10.0	68,941	10.9
	卸 売 業	83,250	11.9	65,000	10.3
	小 売 業	1,651	0.2	1,088	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	101,553	14.5	94,106	14.9
	不 動 産 業	47,230	6.7	47,628	7.5
	物 品 賃 貸 業	26,351	3.8	25,037	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	323	0.0	315	0.0
	飲 食 業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.4	2,828	0.4
	教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,503	0.4	2,428	0.4	
地 方 公 共 団 体	39	0.0	11	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	154,186	22.0	126,463	20.0	
合 計	699,888	99.9	631,542	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	700	0.1	700	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
	合 計	700	0.1	700	0.1
一 般 貸 付 計		700,588	100.0	632,242	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,503	0.3%	1,500	0.3%
東 北	7,503	1.4	7,501	1.5
関 東	424,539	77.8	389,266	77.1
中 部	44,227	8.1	42,064	8.3
近 畿	56,059	10.3	53,552	10.6
中 国	3,533	0.6	2,980	0.6
四 国	261	0.0	177	0.0
九 州	8,073	1.5	8,035	1.6
合 計	545,701	100.0	505,079	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	10,336	1.5%	9,876	1.6%
有価証券担保貸付	3,376	0.5	3,445	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	6,960	1.0	6,430	1.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	46,269	6.6	40,562	6.4
信 用 貸 付	523,005	74.7	483,179	76.4
そ の 他	120,976	17.3	98,624	15.6
一 般 貸 付 計	700,588	100.0	632,242	100.0
うち 劣後特約付貸付	60,300	8.6	46,000	7.3

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,325,415	75.8%	1,653,864	82.3%
株 式	24,231	1.4	24,527	1.2
預貯金・その他	223,054	12.8	196,742	9.8
小 計	1,572,701	90.0	1,875,134	93.3

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	12,000	0.7	6,999	0.3
小 計	12,000	0.7	6,999	0.3

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	700	0.0%	700	0.0%
公社債(円建外債)・その他	162,295	9.3	126,309	6.3
小 計	162,995	9.3	127,009	6.3

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,747,696	100.0%	2,009,143	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成26年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	717,996	45.3%	670,704	52.1%	47,292	16.0%	—	—%
ヨーロッパ	431,947	27.3	357,886	27.8	74,061	25.0	—	—
オセアニア	64,855	4.1	64,855	5.0	—	—	—	—
ア ジ ア	20,288	1.3	16,883	1.3	3,404	1.1	—	—
中 南 米	191,379	12.1	19,663	1.5	171,716	57.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	157,309	9.9	157,309	12.2	—	—	700	100.0
合 計	1,583,778	100.0	1,287,302	100.0	296,475	100.0	700	100.0

[平成27年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	900,225	53.0%	856,858	56.9%	43,366	22.3%	—	—%
ヨーロッパ	421,473	24.8	357,509	23.7	63,964	32.9	—	—
オセアニア	60,109	3.5	59,356	3.9	752	0.4	—	—
ア ジ ア	18,401	1.1	15,591	1.0	2,809	1.4	—	—
中 南 米	104,232	6.1	20,751	1.4	83,481	42.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	195,569	11.5	195,569	13.0	—	—	700	100.0
合 計	1,700,012	100.0	1,505,637	100.0	194,374	100.0	700	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,025,861	65.2%	1,417,497	75.6%
ユ ー ロ	227,496	14.5	160,388	8.6
英 ポ ン ド	142,315	9.0	127,285	6.8
豪 ド ル	93,696	6.0	86,391	4.6
カ ナ ダ ド ル	74,588	4.7	75,179	4.0
そ の 他	8,742	0.6	8,391	0.4
合 計	1,572,701	100.0	1,875,134	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
一般貸倒引当金	1,403	1,251
個別貸倒引当金	545	599
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,948	1,850

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成26年度末は247百万円、平成27年度末は247百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
繰入額	792	847
取崩額	871	773
繰入額	△ 78	73

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸付金償却	—	—